

平成 2 8 年度

県立病院事業の実施状況について

平成 2 9 年 9 月 1 1 日

宮崎県病院局

平成28年度県立病院事業決算状況のポイント

入院・外来収益が増加し、
純損益は+3億7,183万円の黒字（2年連続）

1 総括

(1) 患者の状況

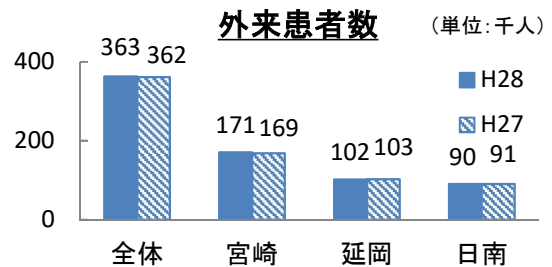
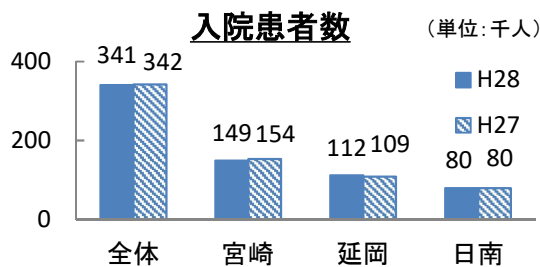
- ・延入院患者数は、延岡病院及び日南病院で増加したものの、全体では前年度比1,554人(▲0.5%)減の340,824人
- ・延外来患者数は、宮崎病院で増加し、前年度比1,231人(0.3%)増の362,950人

(単位:人)

入院	全体	宮崎	延岡	日南
H28	340,824	149,208	111,669	79,947
H27	342,378	153,671	108,932	79,775
増減	▲1,554	▲4,463	2,737	172

(単位:人)

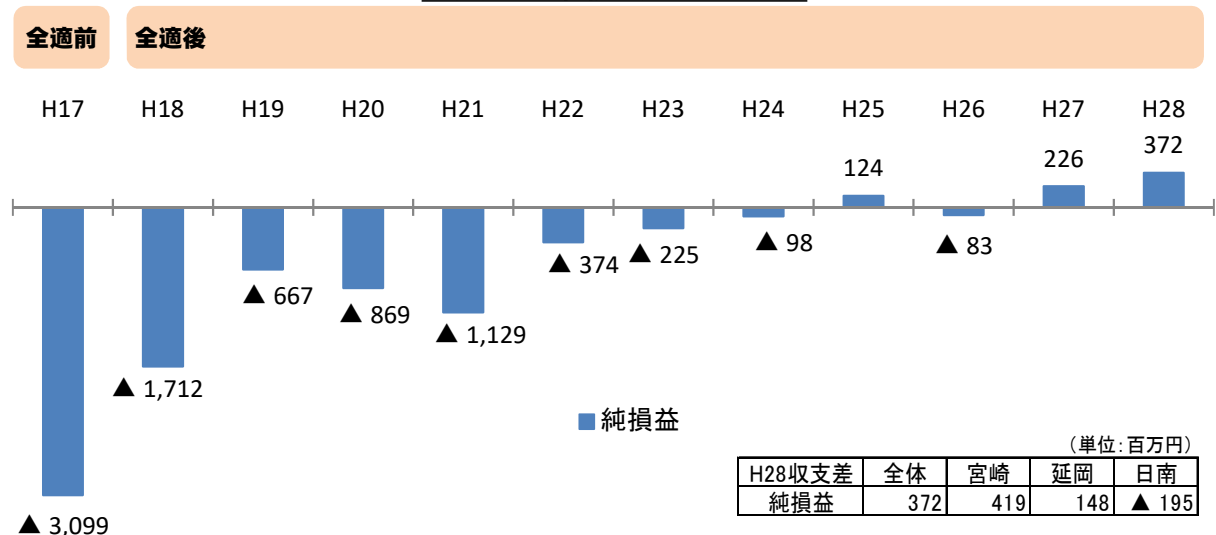
外来	全体	宮崎	延岡	日南
H28	362,950	171,079	101,678	90,193
H27	361,719	168,540	102,502	90,677
増減	1,231	2,539	▲824	▲484



(2) 収支の状況

- ・総収益307億1,443万円に対し、総費用303億4,259万円で、純損益は3億7,183万円の黒字
- ・入院収益は、患者数は減少したものの、入院単価の増により、前年度比2億8,143万円(1.5%)増の194億6,592万円
- ・外来収益は、患者数・外来単価ともに増加したことにより、前年度比2億8,821万円(5.4%)増の56億264万円

収支差の推移 (H17~H28)



2 病院別の状況

(1) 宮崎病院

純損益は+ 4 億 1,859 万円の黒字

【収益】総収入…………… 139 億 6,478 万円（前年度比+ 1 億 8,380 万円、+ 1.3%）
（主な収入）

- 入院収益…………… 89 億 9,659 万円（前年度比+ 5,697 万円、+ 0.6%）
- 外来収益…………… 27 億 976 万円（ “ + 1 億 5,012 万円、+ 5.9%）

宮崎病院			H28	H27	増減	増減率(%)
入院	延患者数	(人)	149,208	153,671	▲ 4,463	▲ 2.9
	入院単価	(円)	60,296	58,174	2,122	3.6
	平均在院日数	(日)	13.1	13.0	0.1	0.8
外来	延患者数	(人)	171,079	168,540	2,539	1.5
	外来単価	(円)	15,839	15,187	652	4.3

【費用】総費用…………… 135 億 4,619 万円（前年度比+ 3,742 万円、+ 0.3%）
（主な費用）

- 給与費…………… 68 億 8,449 万円（前年度比+ 8,325 万円、+ 1.2%）
- 材料費…………… 34 億 2,089 万円（ “ + 4,593 万円、+ 1.4%）
- 経費…………… 16 億 7,750 万円（ “ ▲ 7,460 万円、▲ 4.3%）
- 減価償却費…………… 9 億 9,020 万円（ “ ▲ 665 万円、▲ 0.7%）

(2) 延岡病院

純損益は+ 1 億 4,794 万円の黒字

【収益】総収入…………… 105 億 1,222 万円（前年度比+ 1 億 5,143 万円、+ 1.5%）
（主な収入）

- 入院収益…………… 66 億 3,013 万円（前年度比+ 1 億 4,780 万円、+ 2.3%）
- 外来収益…………… 18 億 4,959 万円（ “ + 1 億 3,844 万円、+ 8.1%）

延岡病院			H28	H27	増減	増減率(%)
入院	延患者数	(人)	111,669	108,932	2,737	2.5
	入院単価	(円)	59,373	59,508	▲ 135	▲ 0.2
	平均在院日数	(日)	13.9	14.5	▲ 0.6	▲ 4.1
外来	延患者数	(人)	101,678	102,502	▲ 824	▲ 0.8
	外来単価	(円)	18,191	16,694	1,497	9.0

【費用】総費用…………… 103 億 6,428 万円（前年度比+ 1 億 5,165 万円、+ 1.5%）
（主な費用）

- 給与費…………… 47 億 508 万円（前年度比+ 4,811 万円、+ 1.0%）
- 材料費…………… 26 億 7,041 万円（ “ + 6,790 万円、+ 2.6%）
- 経費…………… 13 億 8,392 万円（ “ + 5,452 万円、+ 4.1%）
- 減価償却費…………… 8 億 6,029 万円（ “ ▲ 307 万円、▲ 0.4%）

(3) 日南病院

純損益は▲1億9,470万円の赤字

【収益】総収入……………62億3,741万円（前年度比+ 4,056万円、+ 0.7%）
（主な収入）

- 入院収益……………38億3,920万円（前年度比+ 7,664万円、+ 2.0%）
- 外来収益……………10億4,328万円（ “ ▲ 35万円、▲ 0.0%）

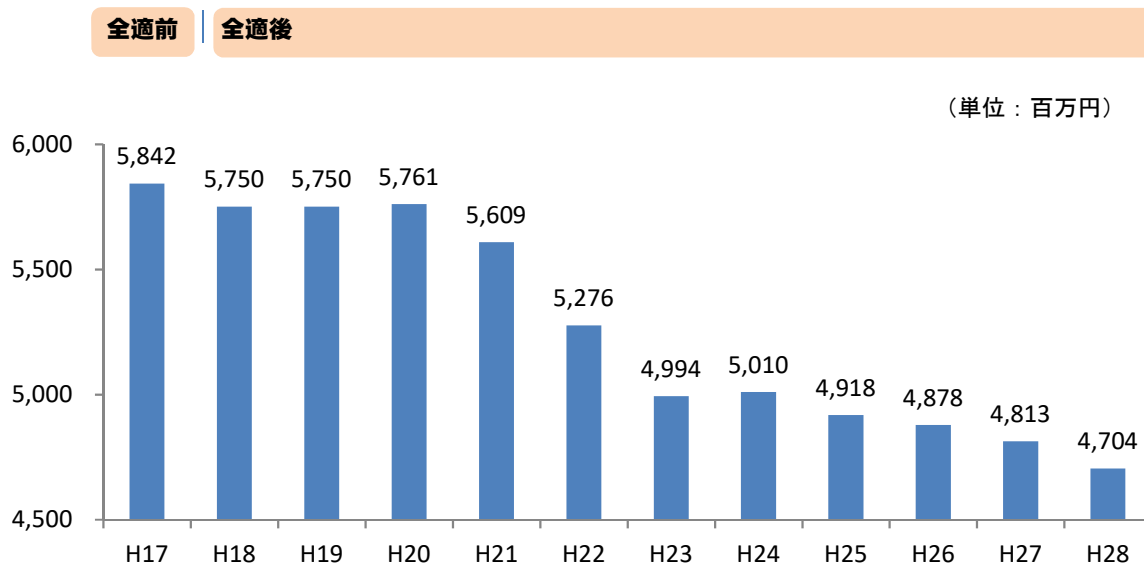
日南病院		H28	H27	増減	増減率(%)
入院	延患者数 (人)	79,947	79,775	172	0.2
	入院単価 (円)	48,022	47,165	857	1.8
	平均在院日数 (日)	15.8	15.7	0.1	0.6
外来	延患者数 (人)	90,193	90,677	▲484	▲0.5
	外来単価 (円)	11,567	11,509	58	0.5

【費用】総費用……………64億3,211万円（前年度比+ 4,108万円、+ 0.6%）
（主な費用）

- 給与費……………31億9,616万円（前年度比+ 2,349万円、+ 0.7%）
- 材料費……………11億9,638万円（ “ + 476万円、+ 0.4%）
- 経費……………9億4,171万円（ “ + 1,963万円、+ 2.1%）
- 減価償却費…6億3,349万円（ “ + 256万円、+ 0.4%）

3 繰入金の推移

- ・ 一般会計からの繰入金1億939万円(2.3%)減の47億375万円



※ 繰入金額は経済危機対策臨時交付金(H21)、地域医療再生基金(H23~26)及び地域経済活性化・雇用創出臨時基金(H26)を除いた額

4 平成28年度の事業実施状況

(1) 宮崎県病院事業経営計画2015の推進

全県あるいは地域の中核病院としての県立病院の役割と機能を発揮するため、安定的な病院経営を維持するとともに、27年3月に策定した「宮崎県病院事業経営計画2015」に基づいて、各病院ごとのアクションプランを作成し、円滑な推進を図った。

(2) 県立宮崎病院の再整備

救急・防災機能の向上や施設の老朽化・狭隘化対策の観点から、改築工事を行うこととし、28年10月に基本設計が完了した。

(3) 人材確保・育成

① 医師の確保

全国的な医師不足の中、医師確保を図るため、宮崎大学をはじめ各大学医局へ医師派遣を繰り返し要請しているほか、本県出身の医師や臨床研修医に対する個別の働きかけを実施

〈参考：正規医師数の推移〉

(各年度4月1日現在)

病院名	H25	H26	H27	H28	H29	備考
宮崎病院	90人	102人	100人	102人	107人	地域医療科+2、外科+1、整形外科+1、救命救急科+1
延岡病院	55人	54人	55人	51人	58人	内科+3、呼吸器外科+1、麻酔科+1、救命救急科+2
日南病院	38人	37人	38人	38人	38人	内科△1、耳鼻咽喉科+1
全体	183人	193人	193人	191人	203人	

② 後期研修医研修資金貸与事業（延岡病院、日南病院）

延岡病院又は日南病院の医師確保を図るため、宮崎大学医学部講座所属の後期研修医6人に対し、月15万円の研修資金を貸与（延岡病院又は日南病院に一定期間勤務することにより返還免除）

③ 研修医・看護師確保事業

研修医及び看護師を確保するため、県内外病院説明会への出展、病院見学バスツアーの実施、就職情報サイト・雑誌等への広告掲載やPR動画を制作したほか、延岡病院と日南病院を対象とした看護師地域枠採用試験を実施

- ・ 初期臨床研修医の確保（H29.4採用：12人）
- ・ 看護師地域枠採用試験の実施（H29.4採用：延岡病院28人、日南病院5人）

④ 看護師等医療スタッフの人材育成事業

高度医療を担う医療スタッフの資質向上のため、専門資格取得等を支援

- ・ 認定看護師資格取得支援事業（新規取得支援10人、更新支援5人）
- ・ コメディカルスタッフ育成事業（新規取得支援39人、更新支援38人）

(4) 病院機能の強化

診療体制の強化

28年7月より呼吸器外科を開設（延岡病院）

平成28年度県立病院事業会計決算状況

1 患者の利用状況

平成28年度は、延入院患者数340,824人、824人、延外来患者数362,950人で、前年度決算と比べ、入院で1,554人の減、外来で1,231人の増となった。

(単位：人、%)

区 分	28年度	27年度	増 減	増 減 率
延 入 院 患 者 数	340,824	342,378	△ 1,554	△ 0.5
宮 崎 病 院	149,208	153,671	△ 4,463	△ 2.9
延 岡 病 院	111,669	108,932	2,737	2.5
日 南 病 院	79,947	79,775	172	0.2
延 外 来 患 者 数	362,950	361,719	1,231	0.3
宮 崎 病 院	171,079	168,540	2,539	1.5
延 岡 病 院	101,678	102,502	△ 824	△ 0.8
日 南 病 院	90,193	90,677	△ 484	△ 0.5

2 収益的収支の状況

平成28年度の収益的収支の状況は、病院事業収益30,714,432千円、病院事業費用30,342,594千円となり、純損益は145,641千円改善し、371,838千円の黒字となった。

(単位：千円、%)

区 分	28年度	27年度	増 減	増 減 率
病 院 事 業 収 益	30,714,432	30,338,628	375,804	1.2
入 院 収 益	19,465,928	19,184,498	281,430	1.5
外 来 収 益	5,602,641	5,314,429	288,212	5.4
一般会計繰入金	2,994,853	3,011,996	△ 17,144	△ 0.6
長期前受金戻入	1,544,438	1,657,144	△ 112,706	△ 6.8
そ の 他 収 益	473,041	500,770	△ 27,728	△ 5.5
特 別 利 益	633,532	669,791	△ 36,259	△ 5.4
病 院 事 業 費 用	30,342,594	30,112,431	230,164	0.8
給 与 費	14,785,744	14,630,886	154,858	1.1
材 料 費	7,287,696	7,169,089	118,607	1.7
経 費	4,003,154	4,003,601	△ 447	0.0
減 価 償 却 費	2,484,002	2,491,168	△ 7,166	△ 0.3
そ の 他 費 用	1,782,000	1,817,687	△ 35,688	△ 2.0
特 別 損 失	0	0	0	—
当 年 度 純 損 益	371,838	226,197	145,641	—
経 常 収 支	△ 261,694	△ 443,594	181,900	—

※ 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

【病院別収支】

(単位 : 千円)

区 分	宮崎病院	延岡病院	日南病院	事業合計
病院事業収益	13,964,789	10,512,229	6,237,414	30,714,432
入院収益	8,996,595	6,630,133	3,839,200	19,465,928
外来収益	2,709,762	1,849,598	1,043,281	5,602,641
一般会計繰入金	1,459,849	993,455	541,548	2,994,853
長期前受金戻入	570,817	563,559	410,062	1,544,438
その他収益	217,766	126,002	129,273	473,041
特別利益	10,000	349,481	274,050	633,532
病院事業費用	13,546,197	10,364,280	6,432,117	30,342,594
給与費	6,884,493	4,705,084	3,196,167	14,785,744
材料費	3,420,898	2,670,411	1,196,386	7,287,696
経費	1,677,507	1,383,928	941,719	4,003,154
減価償却費	990,206	860,297	633,499	2,484,002
その他費用	573,093	744,560	464,347	1,782,000
特別損失	0	0	0	0
当年度純損益	418,592	147,949	△ 194,703	371,838
経常収支	408,592	△ 201,533	△ 468,753	△ 261,694
28年度未処理欠損金	497,747	1,970,430	△ 8,569,006	△ 6,100,830

※ 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

3 病院別決算の状況

(1) 宮崎病院

① 患者の状況

区 分		28年度	27年度	増 減	増減率(%)
入 院	延 患 者 数 (人)	149,208	153,671	△ 4,463	△ 2.9
	新 規 患 者 数 (人)	10,562	10,921	△ 359	△ 3.3
	一 日 平 均 患 者 数 (人)	409	420	△ 11	△ 2.6
	患 者 一 人 一 日 当 たり 入 院 収 益 (円)	60,296	58,174	2,122	3.6
	稼 働 病 床 利 用 率 (%)	76.4%	78.5%	△ 2.1	—
	平 均 在 院 日 数 (日)	13.1	13.0	0.1	0.8
	外 来	延 患 者 数 (人)	171,079	168,540	2,539
新 規 患 者 数 (人)		22,556	23,122	△ 566	△ 2.4
一 日 平 均 患 者 数 (人)		704	694	10	1.4
患 者 一 人 一 日 当 たり 外 来 収 益 (円)		15,839	15,187	652	4.3

② 収支の状況

区 分		28年度	27年度	増 減	増減率(%)
病 院 事 業 収 益 (千円)		13,964,789	13,780,982	183,808	1.3
入 院 外 来	入 院 収 益	8,996,595	8,939,616	56,979	0.6
	外 来 収 益	2,709,762	2,559,640	150,122	5.9
	一 般 会 計 繰 入 金	1,459,849	1,429,506	30,343	2.1
	長 期 前 受 金 戻 入	570,817	618,498	△ 47,681	△ 7.7
	そ の 他 収 益	217,766	233,722	△ 15,956	△ 6.8
	特 別 利 益	10,000	0	10,000	皆増
病 院 事 業 費 用 (千円)		13,546,197	13,508,768	37,429	0.3
給 与 材 料 経 費 減 価 償 却 費 そ の 他 費 用 特 別 損 失	給 与 費	6,884,493	6,801,241	83,252	1.2
	材 料 費	3,420,898	3,374,963	45,936	1.4
	経 費	1,677,507	1,752,111	△ 74,604	△ 4.3
	減 価 償 却 費	990,206	996,860	△ 6,654	△ 0.7
	そ の 他 費 用	573,093	583,594	△ 10,501	△ 1.8
	特 別 損 失	0	0	0	—
当 年 度 純 損 益 (千円)		418,592	272,213	146,379	—
(経 常 収 支)		408,592	272,213	136,379	—

※ 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

(2) 延岡病院

① 患者の状況

区 分		28年度	27年度	増 減	増減率(%)
入 院	延 患 者 数 (人)	111,669	108,932	2,737	2.5
	新 規 患 者 数 (人)	7,479	7,038	441	6.3
	一 日 平 均 患 者 数 (人)	306	298	8	2.7
	患 者 一 人 一 日 当 たり 入 院 収 益 (円)	59,373	59,508	△ 135	△ 0.2
	稼 働 病 床 利 用 率 (%)	78.9%	77.1%	1.8	—
	平 均 在 院 日 数 (日)	13.9	14.5	△ 0.6	△ 4.1
	外 来	延 患 者 数 (人)	101,678	102,502	△ 824
新 規 患 者 数 (人)	12,776	12,827	△ 51	△ 0.4	
一 日 平 均 患 者 数 (人)	418	422	△ 4	△ 0.9	
患 者 一 人 一 日 当 たり 外 来 収 益 (円)	18,191	16,694	1,497	9.0	

② 収支の状況

区 分		28年度	27年度	増 減	増減率(%)
病 院 事 業 収 益 (千円)		10,512,229	10,360,795	151,434	1.5
入 院 外 来	入 院 収 益	6,630,133	6,482,331	147,802	2.3
	外 来 収 益	1,849,598	1,711,149	138,449	8.1
	一 般 会 計 繰 入 金	993,455	1,020,011	△ 26,556	△ 2.6
	長 期 前 受 金 戻 入	563,559	613,762	△ 50,203	△ 8.2
	そ の 他 収 益	126,002	136,276	△ 10,274	△ 7.5
	特 別 利 益	349,481	397,265	△ 47,784	△ 12.0
病 院 事 業 費 用 (千円)		10,364,280	10,212,627	151,653	1.5
給 材 経 減 そ 特	給 与 費	4,705,084	4,656,970	48,114	1.0
	材 料 費	2,670,411	2,602,506	67,905	2.6
	経 費	1,383,928	1,329,404	54,525	4.1
	減 価 償 却 費	860,297	863,371	△ 3,073	△ 0.4
	そ の 他 費 用	744,560	760,377	△ 15,817	△ 2.1
	特 別 損 失	0	0	0	—
当 年 度 純 損 益 (千円)		147,949	148,168	△ 219	—
(経 常 収 支)		△ 201,533	△ 249,098	47,565	—

※ 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

(3) 日南病院

① 患者の状況

区 分		28年度	27年度	増 減	増減率(%)
入 院	延 患 者 数 (人)	79,947	79,775	172	0.2
	新 規 患 者 数 (人)	4,759	4,790	△ 31	△ 0.6
	一 日 平 均 患 者 数 (人)	219	218	1	0.5
	患者一人一日当たり入院収益(円)	48,022	47,165	857	1.8
	稼働病床利用率(%)	77.9%	77.6%	0.3	—
	平均在院日数(日)	15.8	15.7	0.1	0.6
	外 来	延 患 者 数 (人)	90,193	90,677	△ 484
新 規 患 者 数 (人)		9,422	10,155	△ 733	△ 7.2
一 日 平 均 患 者 数 (人)		371	373	△ 2	△ 0.5
患者一人一日当たり外来収益(円)		11,567	11,509	58	0.5

② 収支の状況

区 分		28年度	27年度	増 減	増減率(%)
病 院 事 業 収 益 (千円)		6,237,414	6,196,852	40,562	0.7
入 院 外 来	入 院 収 益	3,839,200	3,762,552	76,648	2.0
	外 来 収 益	1,043,281	1,043,640	△ 359	0.0
	一 般 会 計 繰 入 金	541,548	562,479	△ 20,931	△ 3.7
	長 期 前 受 金 戻 入	410,062	424,884	△ 14,822	△ 3.5
	そ の 他 収 益	129,273	130,772	△ 1,499	△ 1.1
	特 別 利 益	274,050	272,526	1,525	0.6
病 院 事 業 費 用 (千円)		6,432,117	6,391,035	41,082	0.6
給 材 経 減 そ の 他 特	給 与 費	3,196,167	3,172,675	23,491	0.7
	材 料 費	1,196,386	1,191,620	4,766	0.4
	経 費	941,719	922,086	19,633	2.1
	減 価 償 却 費	633,499	630,937	2,561	0.4
	そ の 他 費 用	464,347	473,717	△ 9,370	△ 2.0
	特 別 損 失	0	0	0	—
当 年 度 純 損 益 (千円)		△ 194,703	△ 194,184	△ 519	—
(経 常 収 支)		△ 468,753	△ 466,709	△ 2,044	—

※ 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

4 資本的収支の状況

平成28年度の資本的収支は、資本的収入が3,308,754千円、資本的支出が4,864,966千円となり、1,556,212千円の支出超過となった。

(単位：千円、%)

区 分	28年度	27年度	増 減	増 減 率
資本的収入	3,308,754	2,967,947	340,807	11.5
企業債	1,597,000	1,166,800	430,200	36.9
一般会計負担金	1,708,904	1,801,147	△ 92,243	△ 5.1
その他	2,850	0	2,850	皆増
資本的支出	4,864,966	5,014,409	△ 149,443	△ 3.0
建設改良費	1,808,052	1,260,317	547,736	43.5
改築整備費	177,027	0	177,027	皆増
その他改良工事費	479,194	355,559	123,635	34.8
資産購入費	1,149,942	904,316	245,626	27.2
医療器械購入費	882,404	862,390	20,014	2.3
施設備品購入費	243,918	21,894	222,024	1,014.1
無形固定資産購入費	23,620	20,032	3,588	17.9
リース資産購入費	1,889	442	1,447	327.3
企業債償還金	3,048,814	3,045,272	3,542	0.1
一般会計借入償還金	0	695,920	△ 695,920	皆減
投資	8,100	12,900	△ 4,800	△ 37.2
差引	△ 1,556,212	△ 2,046,462	490,250	—

※ 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

※ 総収入が総支出に不足する額1,556,212千円は、損益勘定留保資金等で補てんした。

宮崎県病院事業経営計画2015における経営指標及び臨床指標

【経営指標】

項目	病院事業全体			宮崎病院			延岡病院			日南病院		
	27年度 決算	28年度 決算	32年度 目標	27年度 決算	28年度 決算	32年度 目標	27年度 決算	28年度 決算	32年度 目標	27年度 決算	28年度 決算	32年度 目標
1 総収支比率	100.8	101.2	100.0 以上	102.0	103.1	100.0 以上	101.5	101.4	100.0 以上	97.0	97.0	100.0 以上
2 経常収支比率	98.5	99.1	100.0 以上	102.0	103.0	100.0 以上	97.6	98.1	100.0 以上	92.7	92.7	96.1 以上
3 医業収支比率	89.2	90.4	95.5 以上	91.4	92.9	94.3 以上	89.8	91.4	100.0 以上	83.1	83.6	89.1 以上
4 病床利用率	—	—	—	78.5	76.4	77.5 以上	77.1	78.9	83.9 以上	77.6	77.9	79.3 以上
5 後発医薬品使用割合 (数量ベース)※	—	—	—	72.3	78.1	80.0 以上	69.4	78.6	80.0 以上	66.3	73.5	80.0 以上

※ 使用割合は、国が12か月間(前年度10月～当年度9月)のデータに基づき算出した数値

【臨床指標】(平成27・28年度実績)

項目	宮崎病院		延岡病院		日南病院	
1 重症患者の割合(一般病棟用「重症度、医療・看護必要度」の基準を満たす患者割合)	H27	18.20%	H27	19.59%	H27	20.08%
	H28	26.68%	H28	29.72%	H28	30.50%
2 外来化学療法を行った延べ患者数	H27	2,199人	H27	1,093人	H27	787人
	H28	2,570人	H28	1,273人	H28	871人
3 高度な手術件数の割合(点数が1万点以上の手術件数の割合)	H27	39.64%	H27	40.80%	H27	44.96%
	H28	40.50%	H28	41.10%	H28	46.00%
4 救急患者数 (救急車受入件数)	H27	7,559人 (3,946件)	H27	5,662人 (2,650件)	H27	3,736人 (1,108件)
	H28	7,593人 (4,082件)	H28	5,811人 (2,801件)	H28	4,189人 (1,175件)
5 初期臨床研修医受入数	H27	37人	H27	27人	H27	24人
	H28	40人	H28	27人	H28	15人
6 認定看護師配置数	H27	15人	H27	12人	H27	6人
	H28	18人	H28	14人	H28	9人
7 認定薬剤師配置数	H27	3人	H27	2人	H27	1人
	H28	3人	H28	5人	H28	1人
8 紹介率	H27	59.52%	H27	86.30%	H27	42.50%
	H28	59.93%	H28	89.00%	H28	46.30%
9 逆紹介率	H27	40.26%	H27	76.90%	H27	68.70%
	H28	41.47%	H28	97.00%	H28	62.90%
10 在宅復帰率	H27	87.50%	H27	90.20%	H27	88.39%
	H28	86.42%	H28	90.40%	H28	89.00%
11 平均在院日数	H27	13.0日	H27	14.5日	H27	15.7日
	H28	13.1日	H28	13.9日	H28	15.1日
12 II度以上の褥瘡の新規発生率	H27	0.18%	H27	0.08%	H27	0.53%
	H28	0.20%	H28	0.01%	H28	0.10%
13 入院患者のパス適用率	H27	46.31%	H27	59.40%	H27	30.16%
	H28	48.22%	H28	57.10%	H28	30.40%
14 術後の肺塞栓発生率	H27	0.33%	H27	0%	H27	0%
	H28	0.21%	H28	0%	H28	0%
15 急性脳梗塞患者に対する早期リハビリテーション開始率	H27	71.43%	H27	92.30%	H27	74.36%
	H28	50.00%	H28	89.40%	H28	82.40%
16 人工関節全置換術患者の早期リハビリテーション開始率	H27	92.11%	H27	93.70%	H27	73.53%
	H28	96.88%	H28	100%	H28	81.30%
17 看護大学等からの実習生受入数	H27	619人	H27	232人	H27	212人
	H28	642人	H28	336人	H28	193人

※ 項目の一部については、病院によって算出方法が異なる。

宮崎県病院事業経営計画2015に基づく平成28年度県立宮崎病院の取組状況

項 目	平成28年度の取組状況
基本方針にかかる取組	
1 質の高い医療の提供とそれを支えるスタッフの確保・充実	
地域がん診療拠点病院として総合診療基盤を生かした集学的治療(手術・放射線治療・化学療法)やチーム医療のさらなる充実、がん患者の身体的・精神的苦痛を取り除くための緩和ケアの強化を図る。	・緩和ケア認定看護師1名及び手術看護認定看護師1名を養成した。 ・乳がん看護認定看護師、新生児集中ケア認定看護師及び脳卒中リハビリテーション看護認定看護師の教育課程を受講。また、がん薬物療法認定薬剤師を養成中。
脳卒中、急性心筋梗塞等の急性期を担う中核的な病院として、最新医療技術の導入による高度な医療提供や、早期回復を図るためのリハビリの充実を図る。	・宮崎大学をはじめ各大学医局に対して、引き続き、医師確保の働きかけを行った。 ・術後2日目から実施する「超早期リハビリ」に加え、摂食機能療法を開始し、嚥下機能の改善を行った。
晩婚化等によるハイリスク分娩や低体重児の増加に対応するため、新生児医療体制の充実・強化を図る。	・新生児科を中心に、小児科及び小児外科等との連携を図りながら、引き続き、新生児医療の充実を図った。
他の医療機関では対応が困難な腎移植や造血幹細胞移植等の移植医療を引き続き提供する。	・引き続き、腎移植や造血幹細胞移植等の移植医療を提供した。 平成28年度 腎移植 6件、骨髄移植 3件、末梢血管細胞移植 8件、臍帯血移植 1件
民間の精神科病院では対応困難な精神科救急や身体合併症を有する患者の医療を引き続き提供する。	・引き続き、精神科救急や身体合併症を有する患者への医療を提供した。 平成28年度 精神科救急受診 332件、身体合併症入院 延べ3557人(1日平均 9.7人)
原因が特定できない疾病や一つの専門科では対応できない複数の疾患を持つ患者を受け入れ、総合的な診療を行う体制の整備を図る。	・総合診療科を中心に、総合的な診療を要する患者に対して、適切な医療を提供した。
関係大学の協力を得ながら医師確保に努めるとともに、看護師等の医療スタッフの確保や院内での教育・研修体制の充実を図る。	・宮崎大学をはじめ各大学医局に対して、引き続き、医師確保の働きかけを行った。 ・看護師等の確保を積極的にを行い、研修等による質の向上や定着促進を図った。
病院説明会への参加等による広報の強化や医学生の病院見学受入れにより、研修医の確保を図る。	・レジナビ等に指導医及び研修医が参加することにより、医学生に効果的なPRを行った。
その他	・新たな治療法の開発につながる治験の実施体制を強化するため、臨床研究費の配分方法を見直し、医師のモチベーションアップを図った。(治験等を実施していない診療科に臨床研究費の一部を配分)
2 県民が安心できる医療提供体制の構築	
救急専門医等の専従スタッフや研修医の確保により、救急医療の最後の砦として救急患者を受け入れる体制を構築する。	・宮崎大学をはじめ各大学医局に対して、引き続き、医師確保の働きかけを行った。 ・救命救急科での研修を通じて、救急専門医の人材育成を図った。
産科医の高齢化による民間医療施設の診療機能の低下が懸念される中、安心・安全な出産ができる周産期医療提供体制の構築を目指す。	・周産期医療提供体制の維持を図るため、引き続き、正常分娩からハイリスク分娩まで幅広く対応した。 ・母体搬送は、原則受入れを行った。(平成28年度 83件)
周産期医療との有機的な連携を図りながら、救急医療を含む小児医療の充実・強化を推進する。	・現在の病棟配置は、産科が4階東病棟、NICUが7階東病棟と離れているため、再整備に関する各部門での検討段階において、十分な協議を行った。 ・引き続き、24時間体制で小児救急医療に的確な対応を行った。
病院の再整備にあわせて、救命救急センターのハード面からの機能強化や基幹災害拠点病院の要件となっている敷地内ヘリポートの設置、第一種感染症指定医療機関の指定に向けた専用病室の整備等を目指す。	・ハード面の整備では、県外病院の視察状況等を参考にしながら、再整備の基本設計に必要な要件を反映できるよう協議を進めた。 ・第一種感染症病床については、受入体制(看護体制)や検査機器等の整備を進めた。 ・感染管理認定看護師は2名増えて4名となった。(新規取得1名、中途採用1名)
被災後も診療が継続できる防災機能の強化を図るため、事業継続計画に基づく災害対応マニュアルの見直しを行うとともに、災害派遣医療チーム(DMAT)、災害派遣精神医療チーム(DPAT)の活動の充実を図る。	・DMAT及びDPATの訓練に積極的に参加し、DMATについては2チーム、DPATについては1チームの編成、出動が可能な要員養成に努めた。 平成28年4月の熊本地震の際は、当院のDMAT及びDPATが現地での活動に従事した。
医療事故防止等の医療安全対策を推進するため、講習会開催や医療事故防止マニュアルにより、職員への医療安全に対する更なる周知徹底を図る。	・職員の安全意識向上のため、職員向け講習会を5回開催した。また、e-ラーニングを活用して充実を図った。 ・全職員に周知が必要な事項については、院内掲示板等を有効に活用するとともに、運営会議など様々な機会を通じて周知を図った。
医療事故予防対策等の中心的役割を担う人材の育成・確保による医療安全対策の推進体制の強化を検討する。	・医療安全管理者研修、看護協会主催研修への参加やオンデマンド講義の受講等による自己学習を通して、看護師の人材育成を図った。

項 目	平成28年度の取組状況
3 患者サービスの向上と地域連携の強化	
入院から退院、あるいは他の医療機関への転院にかかわる様々な相談等に一体的に対応する患者サポート体制の充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・退院後の患者がより適切な医療を受けられるよう、地域医療機関や介護福祉関係者との連携を強化した。 ・長期療養者(がん患者等)の就労支援策として、ハローワークと連携し、相談窓口を開設した。(平成29年3月以降、月2回)
病院の再整備にあわせて、個室病床の増加や患者・家族のプライバシーに配慮した施設整備を検討し、患者の療養環境の充実を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> ・診察室、説明室、相談室の個室化や病棟入口を1箇所に限定するなど、患者のプライバシーに配慮した基本設計となるよう協議を重ねた。
薬剤師による外来及び病棟における化学療法への関与を拡大し、患者サービスの向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・コメディカルスタッフ育成事業を活用した人材育成を行うとともに、外来化学療法室など外来において、がん患者の薬物療法のサポートを行った。(がん患者指導管理料 指導依頼件数 68件)
4 地域医療の充実等への貢献	
地域医療を担う医師を育成するため、各診療科での初期臨床研修と後期臨床研修としての救急診療や総合診療の実践を通じ、通常疾患を確実に診療できるスキルをもった医師を養成する。	<ul style="list-style-type: none"> ・宮崎大学をはじめ各大学医局に対して、引き続き、医師確保の働きかけを行った。 ・救命救急科での研修を通じて、救急専門医の人材育成を図った。
地域医療科にこれら後期臨床研修終了医師や自治医科大学卒業医師、県の医師修学資金の貸与を受けた医師等を受け入れ、専門医取得等に向けた技術力の向上支援や深刻な医師不足が続く地域への支援の強化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療科を中心に地域診療所への医師派遣を行った。(国民健康保険諸塚診療所に計11回派遣(8月を除く毎月)) ・地域住民に対する講演等を行うことにより、住民の健康に関する意識向上を図るとともに、当院を身近に感じていただけるような取組を行った。

項 目	平成28年度の取組状況
経営目標にかかる取組	
1 収支均衡の確保	
経営指標等の経営に関する情報の迅速な集約と当該データをリアルタイムに提供することで、より一層の経営参画意識の醸成を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・幹部会や運営会議等において経営指標に関する情報提供をタイムリーに行い、さらに院内掲示板を通して院内職員への周知を図った。
DPC分析ソフトの活用により効率的なDPC運用に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> ・県立病院経営改善支援業務の委託業者や当院独自に依頼した外部専門家によるDPC分析結果を基に、経営改善に向けた取組を行った。
診療報酬改定に伴う新たな施設基準等を取得し、収益の確保を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・総合入院体制加算2を取得した。(約3900万円の増収) ・退院支援加算1を取得した。(約380万円の増収) ・次期診療報酬改定に関する情報収集を積極的に行い、改定内容に対応した新たな施設基準や加算取得を目指した。
公費負担医療制度の活用等による未収金発生抑制や未収金徴収員の夜間徴収など未収金の縮減に向けた取組を強化する。	<ul style="list-style-type: none"> ・長期滞納となっている未収金について、年度内に2度に分けて、弁護士法人へ回収を追加委託した。(平成28年度委託実績 254件 4,323,194円) ・未収金徴収員による訪問活動も継続して行った。(平成28年度徴収実績 訪問件数 1859件、徴収額 6,933,077円)
医療スタッフへ迅速・的確な薬品情報を提供することにより、経費削減効果の高い後発医薬品から優先的にその導入を図っていく。	<ul style="list-style-type: none"> ・後発医薬品を品目ベースで80品目の変更を行った。 ・後発医薬品の使用率は、78.1%であった。 ・医療スタッフへ迅速・的確な薬品情報を提供するため、DI情報などを一元管理して、Webで閲覧できるシステム導入の検討を行った。
2 経営状況も勘案した計画的な投資	
将来にわたる資金バランスにも留意しながら、震災・風水害対策の強化も含めた病院再整備を検討する。	<ul style="list-style-type: none"> ・再整備に関する各部門での検討段階において、十分な協議を行い、免震構造など大規模災害を想定した対応策を基本設計に盛り込んだ。
高額医療器械の導入・更新について計画的に行うとともに、その費用対効果についても十分検証する。	<ul style="list-style-type: none"> ・医療機器の導入更新については、再整備後、移設可能なものを基本に選定した。 ・MRI装置更新の予算協議では、再整備後の移設を前提としながら、より高性能な機種を導入に向けて協議を行った。

宮崎県病院事業経営計画2015に基づく平成28年度県立延岡病院の取組状況

項 目	平成28年度の取組状況
基本方針にかかる取組	
1 質の高い医療の提供とそれを支えるスタッフの確保・充実	
(1) 質の高い医療の提供	
①急性期医療(脳卒中や急性心筋梗塞等)にかかる専門医の確保及び医療提供体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年4月1日時点で、医師数が前年度比3名減となり、精神科の休診や心臓血管外科手術体制の縮小など厳しい状況の中でのスタートとなったが、関係大学医局からの応援医師の派遣を増加することにより、医療供給体制の維持に努めた。 ・平成28年7月に呼吸器外科の医師を新たに任用し、呼吸器外科を新設したことにより、肺ガン手術の実施など医療供給体制を強化することができた。 ・臨床検査科検査室の改修を行い検査の迅速化及び患者負担の軽減を図った。
②がんの集学的治療の更なる充実	<ul style="list-style-type: none"> ・集学的治療(手術・放射線治療・化学療法)やチーム医療、緩和ケアのさらなる充実を図り、DELTAプログラム等を通じて患者の心のケア、せん妄対策、疼痛治療及び緩和ケアに努めた。 ・がん化学療法認定看護師を1名増員した。
③リハビリテーションの充実	<ul style="list-style-type: none"> ・リハビリテーションの充実を図るため、平成28年4月に理学療法士2名、作業療法士1名を増員し、体制を強化したことにより、施設基準(脳血管疾患等リハビリテーション料Ⅰ、廃用症候群リハビリテーション料Ⅰ)を取得した。 ・呼吸器外科医師、看護師及びリハビリテーション科スタッフの連携により、肺がんにかかるパスの作成や周術期リハの充実を図った。
(2) 医療スタッフの確保	
①大学に対する医師の派遣要請	<ul style="list-style-type: none"> ・各大学の医局に対し、医師の負担軽減や待遇改善などの取組を説明し、医師の派遣を粘り強く要請した。
②研修医受入体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・研修医・医学生を対象としたアンケートを実施し、ニーズの把握に努めるとともに、研修医からの要望に応じて、研修医室の備品の購入やレイアウトの変更等を行った。
③働きやすい職場環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・院内保育事業を継続実施することにより、育児中の職員を支援した。(院内保育延べ利用者数2,602人。平日平均利用者8.5人。平均年休取得日数9.5日/人(H28.1月～12月)) ・職員満足度調査を実施し、働きやすい職場環境づくりのための職員のニーズを把握した。
④チーム医療の推進等のための必要な人材の計画的な育成・確保	<ul style="list-style-type: none"> ・高度で専門的な看護の知識を持つ認定看護師の養成に努めてきた結果、平成28年度には、救急看護認定看護師1名とがん化学療法認定看護師1名が新たに認定を受けた。また、手術看護認定看護師養成研修を職員1名に受講させた。 ・メディカルスタッフの資格取得の支援を行った。(薬剤部4名、臨床検査科10名、放射線科7名、臨床工学科6名、栄養管理科5名、リハビリテーション科1名、計33名)
⑤地域枠採用の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・看護師の地域枠採用者数は年々増加傾向にあり、平成28年4月に9名、10月以降に13名を採用した。うち7名は看護職経験者であり、即戦力としてキャリアを生かした看護を実践している。 ・28年度新人の年度内離職率は0%
(3) 高度な医療を支えるスタッフの研修の充実	
①魅力ある研修プログラムの作成	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹型プログラムの協力型病院に熊本大学病院を追加する取り組みを進めた。 ・研修医・医学生を対象にアンケートを実施し、指導体制、研修内容等のニーズの把握に努めた。
②高い専門性を有する医師の育成、看護師・薬剤師等スタッフの専門資格の取得支援	<ul style="list-style-type: none"> ・医師の国際学会派遣 1名 ・医師スキルアップ支援補助金実績 6名
③院内研修の一層の充実、先進的な病院への研修派遣	<ul style="list-style-type: none"> ・先進病院短期派遣研修 実績なし
2 県民が安心できる医療提供体制の構築	
(1) 救急医療提供体制の強化	
①救急専従医の確保や施設の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・関係大学医局に対し救急専従医の派遣について積極的に働きかけを行った。 ・ヘリポート階のエレベータホールに医療ガス設備を設置した。
②地域の医療機関や行政との協力体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉士等の相談員や退院支援専従看護師の配置を行ったことにより、退院支援加算1の施設基準を取得し、地域の医療機関と連携した入院早期からの退院支援を行った。 ・連携機関との定期的な委員会開催や、在宅医療実施施設と救急医療機関との連絡協議会開催等による意見交換等を通して「顔の見える関係づくり」を強化することができた。
(2) 大規模災害時における医療提供体制の強化	
①備蓄品や非常用電源等、ライフラインの確保	<ul style="list-style-type: none"> ・備蓄品や非常用電源等の確保について検討を行い、1階以下の防水対策が必要であると結論づけ、平成29年度に防水対策工事に着手することとした。
②防災訓練の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・夜間の災害発生を想定した総合防災・災害時救急医療訓練を実施し(12月)、災害発生時の対応を確認するとともに、院内スタッフの危機管理意識の向上を図ることができた。
③災害派遣医療チーム(DMAT)の訓練等への参加	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年4月の熊本地震発生時にDMAT1チームを派遣したほか、院内に熊本地震延岡DMAT活動拠点本部を設置し被災地との連絡調整を行った。 ・また、全国知事会からの派遣要請を受け救護班2チームを派遣したほか、日本看護協会の要請を受け看護師を派遣した。

項 目	平成28年度の取組状況
(3) 感染症にかかる医療提供体制の強化	
① 受入体制の充実	・感染対策マニュアルに、重症熱性血小板減少症群(SFTS)感染対策・疥癬感染対策の章を追加した。 ・陰圧室の改修(ICU・7階差圧計の整備)を行った。
② パンデミックを想定した訓練の実施	・延岡保健所等と連携し、新型インフルエンザ対応訓練(患者搬送)を実施した。
(4) 医療事故防止等の医療安全対策の推進	
インシデント事例に係る情報共有	・報告総計1096件(平成28年度は999件)で、看護師、医師、薬剤師の報告が特に増加した。
研修やマニュアルの充実	・前期研修(輸血)は同内容で4回実施し516名参加、後期研修(急変徴候)は3回実施し440名の参加があった。
3 患者サービスの向上と地域連携の強化	
(1) 患者サービスの向上	
① インフォームド・コンセントの徹底	・医師・他職種同席カンファレンスで内容を整理した上で、患者への説明及び同意の取得を行っている。実施後は電子カルテ上でインフォームド・コンセント記録を保存している。 ・パス適用入院患者に対して、患者用パスを用いた説明を行った。
② 医療相談体制の強化	・医療連携科の表示をわかりやすくし、外来や入院患者からの相談が増加した。 ・県民健康講座を利用しがん相談支援センターの周知を行い、相談件数が増加した。
③ 患者からの意見を反映させるための仕組みの強化、患者満足度調査に関する委員会における定期的な患者からの評価	・医療サービス向上委員会による「患者満足度調査」において、医師・看護師に対する患者の評価はともに80%以上の満足度が得られた。28年度はその他の職種・部門についての調査を行っていないため、次年度はその他の部門についても実施を行う。また、患者さんからの御意見については、真摯に部署での振り返りを行い、周知により再発防止に努めた。
④ ホームページ等を活用した分かりやすい情報の提供	・各ページの情報更新を行うとともに、各診療科の臨床指標の掲載を行った。
(2) 地域の医療機関等との連携強化	
⑤ 患者の円滑な転院、退院の支援	・社会福祉士等の相談員や退院支援専従看護師の配置を行ったことにより、退院支援加算1の施設基準を取得し、地域の医療機関と連携した入院早期からの退院支援を行った。 ・関係機関との退院前カンファレンスを118件行った。また、院内では医療連携科と各科のカンファレンスを週5回の頻度で行った。
⑥ 地域医療機関との更なる連携	・定期的に地域医療支援委員会を開催し問題解決に努めた。
4 地域医療の充実等への貢献	
(1) 地域医療を担う医師の育成・確保	
① 自治医科大学卒業医師の研修受入体制の充実	・自治医科大学卒業医師とのネットワーク構築を図るため、病院内・説明会及び懇親会を開催した。
(2) 地域医療支援病院としての役割の強化	
① 引き続き紹介率、逆紹介率の基準を満たす	・紹介率:89.0%、逆紹介率:97%で地域支援病院の承認基準要件を満たした。
② 地域医療従事者を対象とした研修会の開催による地域医療水準の向上	・ホームページを検討し見やすくし、公開講座への参加が増加した。
③ 医療機器の更なる共同利用促進	・共同利用を促進するため、ホームページで広報した。
④ 「血液・血管先端医療学講座」の活動支援	・タイ国人工透析研修生(医師、看護師等)の5度にわたる病院見学受け入れ、眼科系医療機器開発者と医師との2度にわたる意見交換、及び新方式痰吸引装置の臨床応用等の支援を行った。

項 目	平成28年度の取組状況
経営目標にかかる取組	
1 収支均衡の確保	
(1) 経営管理体制の強化による収益の確保	
① 目標数値の院内での情報共有の徹底	・年度当初の管理運営会議及び全体科長会議において、院長から経営収支均衡の目標を示し、毎月の管理運営会議及び全体科長会議において、経営状況のトレンドと経営収支均衡に向けての課題を報告した。
② 目標達成のための取組状況を評価できる仕組みの構築	・28年1月:27年度の具体的な取組の評価(CHECK)→28年4月～6月改善点や新たな取り組みの洗い出し(ACTION)→6月管理運営会議:28年度の具体的な取組作成(PPLAN)→実行(DO)と改善サイクルを実施した。なお、平成29年度上半期に28年度の具体的な取組の評価(CHECK)を行う予定である。 ・また、27年度の具体的な取組については、平成28年8月の県立病院事業評価委員会で報告を行った。

項 目	平成28年度の取組状況
③DPCデータの有効活用のための体制強化、的確な現状分析に基づく医療の提供	<ul style="list-style-type: none"> ・DPC分析ソフトなどで診療内容を分析し、保険診療・DPC委員会で報告するとともに現状分析を踏まえて各診療科毎にクリニカルパスの見直し等を求めた。 ・医療経営コンサルタントによるDPCデータ分析をもとに、救急医療管理加算算定ルールの作成による算定日数の増加や、看護必要度の精度向上、特定入院料の増収化等の改善を行った。
④新たな施設基準を取得するための取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・医事、看護部、薬剤部等の関係部署間で連携を図りながら、各施設基準で求められる要件を満たすよう取り組みを進めたことにより、病棟薬剤業務実施加算1、退院支援加算1、看護職員夜間配置加算(12対1加算1)等の施設基準を取得し、増収を図った。
⑤診療報酬の請求漏れや未収金の縮減に向けた取組の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・医事関係業務委託業者との間で毎月の定例会議を引き続き開催し、保留・返戻・査定状況等を把握することで、収益の確保を図った。 ・退院時、外来診療時に支払いができない患者さんに対しては、医事担当者に加え、未収金徴収員等が立ち会った上で、納付誓約書の記載をお願いした。納付誓約どおりの支払いが滞った場合には、臨戸対応を速やかに実施するとともに、必要に応じて電子カルテ上にも情報を掲載し、情報共有を図った。
(2)業務運営の改善等による費用の節減	
①後発医薬品の一層の使用推進	<ul style="list-style-type: none"> ・後発医薬品使用割合については、当院採用先発医薬品の中で使用量が上位にあるものを中心に切替えを実施し、平成27年度69.4%を平成28年度78.6%へ増加した。
②診療材料等に係る経費節減の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・共同購入や価格交渉、適正な在庫管理により、経費節減に努めた。
2 経営状況も勘案した計画的な投資	
(1)高額医療機器の更新に向けた取組	
①計画的な更新	<ul style="list-style-type: none"> ・固定資産のデータを活用し、使用状況及び稼働状況を把握することでX線撮影装置など計画的な更新を図った。
②費用対効果についての検証	<ul style="list-style-type: none"> ・ランニングコストや収益見込等のデータに基づき、更新を行った。
③業務の集中化による効率化の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・手術室の業務内容の検討を行い、呼吸器外科内視鏡システムを導入することで手術の効率化を図った。

宮崎県病院事業経営計画2015に基づく平成28年度県立日南病院の取組状況

項 目	平成28年度の取組状況
基本方針にかかる取組	
1 質の高い医療の提供とそれを支えるスタッフの確保・充実	
県がん診療指定病院として、圏域で唯一放射線治療が実施できる施設であり、手術・化学療法・放射線治療を含めたがん診療の集学的治療の更なる充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・28年度にがん薬物療法認定薬剤師認定試験に1名合格し、29年度に認定申請を行う。 ・「がん薬物療法専門認定看護師」等の恒常的な配置を経営管理課に要請した。 ・がん薬物療法専門医や放射線治療専門医の全体的な確保について、県に政策的な取り組みを要請した。 ・延岡病院へ相互訪問調査を実施し、今後のがん診療に関する課題等について検討を行った。
圏域で脳卒中、急性心筋梗塞を担う急性期病院は当院のみであり、専門的な治療を行う中核的な医療機関としての役割を引き続き担っていく。また、これらの患者の早期回復を図るためのリハビリテーションの充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・脳神経外科、循環器内科及び神経内科医の確保について引き続き大学に要請を行った。 ・適切なリハビリテーションを行うため、29年4月より理学療法士・言語聴覚士を増員した。
医師派遣の要請を引き続き大学に行うとともに、医師の負担軽減を図るため、医療秘書の管理・教育体制の整備による業務拡大を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き宮崎大学に医師派遣の要請を行った。 ・医療秘書全員が研修を受講する等スキルアップに取り組んだ。
地域枠看護師採用試験受験者の確保を図るため、地域の看護学校への働きかけや職員による地域出身看護師への情報提供等に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生等の医療系への進学者増加を図るため、地域医療リーダー養成講座「日南塾」や「メディカルサイエンスユースカレッジ」に連携科部長がスタッフとして参加し活動している。 ・講師等で看護学校等にいった際に、就職担当者との意見交換等により、学生ニーズの把握を行い、学生・生徒との交流を通じたPRを行った。
長期研修中の代替要員確保による資格取得支援、キャリアパス明確化による将来像の提示など、医療スタッフが働きやすい環境づくりを進める。	<ul style="list-style-type: none"> ・長期休職職員に対し、代替要員確保等の支援を行ったが十分な人員を確保できなかった。 ・職員向けキャリアパス研修の実施方法を検討を行った。 ・29年3月に院内保育施設を整備し、4月から運用を開始した。 ・看護師の二交代制を含む多様な勤務形態の検討等による医師、看護師、コメディカルの負担軽減策を検討した。
当院の特色ある研修内容を医学生にアピールすることにより、基幹型初期研修医の確保を図るとともに、病院全体で研修医の全人的教育を担っていく。	<ul style="list-style-type: none"> ・レジナビ等の説明会への参加やPR動画の作成を通じ、医学生に対するアピールを行った。 ・指導医会を開催し、指導医間の情報交換や意思疎通を図った。 ・看護部の研修への臨床研修医の参加や医師以外のスタッフによる研修医向けレクチャーの実施、研修医の情報の院内への積極的な発信などを通じて、病院全体での研修医の教育を推進した。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・当院に必要な看護師及びコメディカルの増員及び認定・専門資格の取得に取り組んでおり、29年度も引き続き取り組んでいく。 ・臨床指標について、年報及び病院ホームページに掲載した。 ・新人オリエンテーションにおけるグループワーク実施や職場交流体験など、チーム医療の推進に資する取り組みを行った。
2 県民が安心できる医療提供体制の構築	
軽症患者による「コンビニ受診」の適正化に向け、南那珂医師会や日南市と連携しながら取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> ・日南市が行っている市民への地域医療啓発に関する取り組みへ等の協力を通じて、市民への啓発を行った。
機能的な救急医療の提供を行うための施設・設備の整備や医師を含む医療スタッフの確保を図るなど救急医療の充実・強化に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度より救急告示病院が4病院から3病院になった。救急患者の動向を見ながら、引き続き救急医療の充実・強化に向けた検討を行う。
新たな水源や太陽光発電設備の整備、コメディカル、事務部門の災害時の要員確保対策の検討、eメールを利用した職員招集・安否確認システムの導入を行うとともに、BCPIに基づく災害対応マニュアルの見直しを行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・井戸を新設し、十分な水量を確保できた。 ・太陽光発電設備については、費用対効果の面から整備は行わないこととした。 ・コメディカル、事務部門の災害時の要員確保策、職員招集・安否確認システム等について、29年度整備予定のBCPマニュアルの中で検討を行う。
感染管理部門を設置するとともに感染管理認定看護師の育成・配置により院内感染管理体制の充実を図る。また、感染対策マニュアルの改訂やICT(感染制御チーム)の体制充実等に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年12月に鳥インフルエンザ防疫作業従事者関係の感染管理マニュアルの改訂を行った。 ・感染防止対策加算の取得に向け、毎週の環境ラウンド及び月1回の抗菌薬ラウンドを実施した。
医療安全に関する教育・研修の充実を図るとともに、院内の医療安全に関する情報の収集・分析及び共有化などの医療安全対策を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・医療安全に関する研修をDVD視聴を含め複数回実施し、約350名が参加した。 ・医療安全に関する情報について、引き続き医療安全管理委員会による分析及び代表者会議における共有化、Mywebによる情報提供を行った。 ・「医療事故調査制度」の周知に取り組み、医療安全科への報告体制の検討を行い、29年度も引き続き検討を行っていく。
院内の秩序・安全の確保を図るため、迷惑・暴力行為への対策の強化に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> ・院内の迷惑・暴力行為に対する対策として、医療安全カンファレンスや患者相談窓口カンファレンスにおいて取り上げられた事例について検証分析し、暴力行為発生時におけるハリーコールや警備員への協力依頼等について周知を図った。
クリニカルパスの適用拡大を図るため、パスの定期的な見直しと評価を行うための体制充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・29年度より、コンサルによる各診療科のDPCデータ分析等とおして、クリティカルパスの見直しについて取り組んでいく。
限られた医療スタッフで医療機能の充実を図っていくために、より入院を重視するなど、当院の診療のあり方についても研究を進める。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療支援病院の取得に向けた検討を行った。また、平成29年3月に第1回目が開催された地域医療構想調整会議の今後の議論を踏まえ、病棟の効率的配置について、引き続きを検討を行っていく。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度の病院機能評価結果でB評価となった21項目中9項目について、期中の確認での自己評価において提出し、改善に向けた継続的な取り組み等について一定の評価を受けた。 ・病院機能評価の更新に向けて、受審に向けた準備を引き続き行っていく。

項 目	平成28年度の取組状況
3 患者サービスの向上と地域連携の強化	
<p>接遇スキルやコミュニケーション力の向上のための研修を計画的・継続的に実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・職員及び委託職員を対象とした接遇スキルやコミュニケーション力の向上のための研修を10月19日と25日の2回開催した。
<p>患者に対して包括的な説明を行う窓口の設置や患者相談窓口の充実等に取り組む。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・入院支援センターのスタッフが1名増員され、対応診療科も外科、泌尿器科に加えて、10月より整形外科が加わった。
<p>患者に対するアンケート調査を実施し、患者ニーズに対応したサービスの改善及び提供に取り組む。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・29年度に実施する外来患者アンケート調査及び入院患者アンケート調査の内容、実施方法について検討を行った。
<p>急性期から亜急性期への円滑な医療を提供していくため、地域包括ケア病棟を整備するとともに、リハビリテーション提供体制の充実を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ベッドコントロール会議の運営を通じ、7対1病棟と地域包括ケア病棟との円滑な転棟調整に努め、年間稼働率(40床換算)が前年度の77.6%から85.8%に向上した。 ・地域ケア病棟の運営に必要な看護師及び看護補助員の確保を図ったが、十分な状態ではない。
<p>緩和ケア病棟などの整備についても地域の他の医療機関の状況も勘案しながら検討を進める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・緩和ケア認定看護師やがん性疼痛看護師といったスタッフの育成を引き続き図っていく。 ・平成29年3月に第1回目の地域医療構想調整会議が開催された。今後の議論を参考に、地域のニーズを踏まえた必要性の検討を行っていく。
<p>地域連携クリニカルパスの拡大や医療連携部門の体制整備により、地域の医療機関との連携を一層進めていく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療支援病院の取得や地域連携パスの拡大を図る等について、事務局組織を担う医療連携科の体制強化のために社会福祉士の正規任用を要請したが、29年度の任用は認められなかった。引き続き正規任用について要望を行っていく。
<p>その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページを利用したタイムリーな情報発信を行った。
4 地域医療の充実等への貢献	
<p>紹介率・逆紹介率を向上させるための医療連携部門の充実強化を図るとともに、院内の各部門が連携してその承認に向けて取り組む。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度の地域医療支援病院取得に向けて、管内の医療機関からの紹介件数の増を図るため、医師会や各種会議において紹介率の向上について働きかけを行うとともに、院内の各診療科に対しても返書作成を促す取り組みを行った。 ・承認に向けては、医療連携部門の強化が必要であり、社会福祉士の正規任用等の要望を行ったが十分な人員を確保できていない。

項 目	平成28年度の取組状況
経営目標にかかる取組	
1 収支均衡の確保	
<p>自治体黒字病院の平均値を目指し、新たな増収対策と徹底した経費削減に取り組む。また、各種指標の他病院との比較などによる経営分析を実施し、その結果を医療スタッフと共有するとともに、目標の設定と進捗管理を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ベッドコントロール会議による地域包括ケア病棟の効率的な運用を図り、平成28年度は約6,000万円の増収効果が見込まれる。 ・費用節減部会を28年度は3回開催し、節減効果の検証を行うとともに、費用節減に関する職員の意識の醸成を図った。 ・代表者会議等において、各種指標の状況について、情報共有を図り、アクションプランの数値目標達成に向けて取り組んだが、総収支比率、経常収支比率、医療収支比率については目標を下回った。 ・毎月1回開催されている医事委託業者との会議において、診療報酬へのモニタリングやDPC分析による患者動向の分析等を行った。29年度は分析したデータの活用方法について検討を行う。
<p>事務部門の強化策として、人事交流で配置される事務部職員を短期間で病院事業に精通させるための効率的な教育システムを研究・整備する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・7月に開催された第10回花立セミナー(病院事務職員スキルアップセミナー)に事務部職員が参加した。 ・民間主催の研修等に参加した。
<p>増収を見込んだ計画的な医療資源配置による施設基準取得などの収入増の取組を進める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度に感染防止対策加算2の届出を行うため、ICTの充実を図った。 ・28年度中に院内保育施設を整備し、29年4月から運用を開始した。 ・病棟薬剤業務実施加算1やハイケアユニット入院管理料1の届出を行った。
<p>未収金の発生を抑制するため、マニュアルに基づいた新たな未収金発生防止や入院時からの面談等による早期介入など、各部門の連携を強化するとともに必要なスタッフの確保に取り組む。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・マニュアルに基づく未収金対策を推進した。 ・長期固定化した未収金について、弁護士法人へ回収を委託した。 ・入院支援センターのスタッフが1名増員され、対応診療科も外科、泌尿器科に加えて、10月より整形外科が加わった。
<p>医薬品等の共同購入の推進による費用削減を進めるとともに、後発医薬品の採用率の向上を目指す。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・医薬品の共同購入による費用削減の取り組みを引き続き行っていく。 ・後発医薬品の採用率が73.5%となり、後発医薬品係数が上がった。
<p>その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・業務改善に関する職員提案事業の実施について、検討を行った。 ・TQM活動への2チームが参加し、3月24日に成果発表を行った。
2 経営状況も勘案した計画的な投資	
<p>現有機器の一括管理や稼働状況の把握を行うとともに、医療水準の確保と費用対効果を検証した計画的な機器更新を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・現有機器の登録については、ある程度「機器管理ソフト」に登録済み。引き続き、運用状況の把握を通じて現有機器の効率的運用を図る。 ・機器の更新については、引き続き医療水準の確保と費用対効果を十分検証のうえ実施していく。